



日本共産党 柿田 有一

### 質の高い待機児童解消策を

**問** 新制度の実施にあたり、実態に合った保育の必要量を見こむことが重要。待機児童の解消に向けて市はどう対応するのか。

**答** ことども未来部長 本市は、国が進める「待機児童解消加速化プラン」へ参加し、保育所緊急整備事業、認可外保育施設保育士資格取得支援事業、保育士等処遇改善臨時特例事業などに取り組んで

いる。待機児童対策の基本的な考え方は、保育の質を落とさずに保育の量を確保することにある。今後、保育需要を的確に捉え、新制度において予定される小規模保育事業や幼稚園との連携による事業など、様々な施策を展開し、待機児童の減少を進めていく。

**問** 子ども・子育て新制度  
**答** 市民センターと公民館



### 健康マイレージ制度導入を

**問** 健康づくりが人と人、人と社会をつなぎ、人やまちを幸せにすることを理念に、川越らしいユニークな健康マイレージ制度を導入してはどうか。

**答** 奥山副市長 健康マイレージ制度は楽しみながら健康への関心が高められ、健康づくりに取り組むきっかけづくりとして効果が期待できる制度と思われる。ポイントの活

用について、地元の特産品や地域の商店会での利用券など地域活性化につながる制度とすることや、ポイントの寄付により地域に還元するしくみなど様々な方策が考えられる。これらを踏まえ、先進市の状況を参考に、本市に適した内容や事業としての費用対効果等について、調査・研究して参りたい。

**問** 健康寿命日本一の取組



みんなの党 明ヶ戸 亮太

### 学習の場にICTの導入を

**問** 情報活用能力の向上に向け、ICT機器（タブレットPC）を導入し、反転授業を取り入れることについてどう考えているか伺いたい。

**答** 学校教育部長 今日の情報化社会の中で、情報機器を正しく、有効に活用することは、児童生徒の学習意欲を高め、学力の向上につながるものと考えている。情報機器を

適切に使い、活用できる能力や、情報モラルなどの情報活用能力を、学習活動の中で育成していくことが大切であり、情報機器を活用した反転授業を取り入れることによる効果も想定されるところである。今後、国や県の動向をふまえながら、先進市、先進校などの状況を把握してまいりたい。

**問** 交通事故防止特別対策地域の指定を受け、市が実施した事故防止対策が事故減少に繋がっている。今後自転車も安全利用啓発活動を実施すべきでは。

**答** 市民部長 指定を受け、昨年の9月から3か月間、各種対策を実施した。自転車利用者に対しては、スーパー等の店頭における交通安全啓発活動の実施、高齢者の自転車乗用



### 行政委員報酬の見直しを

**問** 地方自治法では、勤務日数に応じた日額報酬を原則としている。川越市でも市民に十分説明可能な合理的なものとなるよう見直すべきではないか。

**答** 総務部長 本市では、登庁日だけでなく、登庁日以外の負担や職務の性質、内容等を総合的に考慮して月額の報酬を支給しているものと考えられる。本市の行政委員の報

酬は、附属機関の委員の報酬と密接に関係している部分がある。現在、懇談会等の見直しを進めているところであるが、当該見直しの結果、附属機関に該当すると判断されるものが生ずることも想定される。したがって、当該見直しの終了を待つて、検討してまいりたい。

**問** 行政委員会委員の報酬  
**答** 公園でのペット利用



やまびき会 若海 保

### 川越市の交通事故防止対策

**問** 交通事故防止特別対策地域の指定を受け、市が実施した事故防止対策が事故減少に繋がっている。今後自転車も安全利用啓発活動を実施すべきでは。

**答** 市民部長 指定を受け、昨年の9月から3か月間、各種対策を実施した。自転車利用者に対しては、スーパー等の店頭における交通安全啓発活動の実施、高齢者の自転車乗用

時におけるヘルメット着用推進活動等を実施した。高齢者や自転車に対する交通安全対策への要求の高まり等、社会情勢の動向を踏まえ、交通環境改善及び市民一人一人の交通安全意識の高揚が図られるよう、関係機関、団体等と緊密に連携し、今後とも様々な交通安全対策を強力に推進していく。



### 手話言語条例の制定を！

**問** 条例を制定し責務を明らかにすることが川越市として手話の普及に対する姿勢を示す大きな一歩になると考える。どのようにお考えになるのか。

**答** 市長 平成25年10月に鳥取県で全国初の手話言語条例が制定され、同年12月に石狩市で手話に関する基本条例が制定された。今年の3月には、北海道新得町議会で基本条

例が可決されている。また、改正障害者基本法では、手話を言語として認め、意思疎通の手段や機会の充実を図ることと規定されている。こうした状況を踏まえ、言語としての手話を普及させるための研究・検討を進めるとともに、条例化について研究をしてまいりたい。

**問** 言語としての手話  
**答** 大雪に対する市の備え



民主党 山木 綾子  
姉妹都市提携

24

**問** 今年には川越藩主柳沢吉保の没後300年を迎える。柳沢家ゆかりの大和郡山市と姉妹都市提携をしてはいかがか！

没後300年ということ  
で、博物館及び美術館に  
おいて特別展を開催する  
予定である。

**答** 市長 現在の姉妹都市、友好都市とは様々な経緯から提携し、市民交流を通して友好を深めている。奈良県の大和郡山市は、藩主に柳沢公を共にいた

これを契機として市民の皆様の関心が高まり、交流を通して友好が深まっていくことを期待すると共に、こうした交流の状況を踏まえて、可能性について調査検討してまいりたい。

**問** 姉妹・友好都市



豊才云 高橋 剛  
ビジネスプランコンテスト

25

**問** 本市は有利な環境にあるので、ビジネスプランコンテストを開催し、本市に起業者を引き込み、本市における起業を促進してみたいかがか。

例を調査研究しながら、どのようなコンテストを開催すれば、起業者を引き付けられるのか、また、どのような起業支援体制を構築すれば、川越の産業形態に合う起業を促進させていけるのか、そのための基盤整備に向けて研究してまいりたい。

**答** 産業観光部長 コンテストの効果として、意欲的な個人又は事業者を発掘するとともに、地域の活性化や新産業創出などが期待できるのではないかと考える。他市等の事

**問** PFI  
**問** 川越市の人口  
**問** ビジネスプラン

# 議 会 情 報



## 平成の「豪雪被害」(2月14日から15日)に対する被災者救済を求める意見書

平成26年2月14日から15日にかけて、記録的大雪に見舞われた関東甲信の降雪量は、平年の3倍を超え、気象庁が記録をとりだした昭和36年の統計開始から2番目の記録となった。

また、今回の大雪は、埼玉県内においても観測史上最多の積雪量を記録し、莫大な被害が発生した。川越市においても、甚大な被害をもたらしていた事が判明している。

とりわけ、農業関連のハウスや、畜舎の倒壊、そして、果樹等の樹木や農作物の被害等と、事業を営む者にとっては、生活の糧を奪われ、今後の見通しも立たない農家等も多く発生している。

今回の雪害に対して、国や埼玉県においても、早急な支援策に取り組み、救済に向けて尽力されているところではあるが、依然として、前途が見えてこないのが現状である。

農業関係者を取り巻く環境は、従事者の高齢化、後継者不足、収益の低下等、現在でもその存続を危惧しながら事業を継続しているのが現状である。

このような環境下に置かれている中でこの度の被害は、今後に大きな不安と負担を負う事態である。

国、埼玉県におかれては、国内の農業、畜産業を守る視点に立ち、大雪による災害復旧に対しては、再び事業に立ち戻れるための必要な措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1、被災した農業関係施設等の再建に向けては、特別の制限をかけずに、補助対象とするための財政支援を行うため、必要な予算を確保すること。
- 2、被災された農家等の生活を保障するため、収穫不能となった農作物(果樹用樹木、鶏、豚等を含む)の損害に対する財政支援に必要な予算を確保すること。
- 3、被災農家等に対して、一定期間の税的緩和措置を講じること。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月20日

川 越 市 議 会

## 議 員 提 出 案

川越市議会委員会条例の一部を改正する条例を定めることについて

一 原案可決

改正の内容は、議会内の組織変更等が生じた場合、円滑に委員の変更ができるよう、議会運営委員会委員の任期を1年から議員の任期に改めるものです。

### 請願 第1号

## 民法の改正による個人保証の原則的廃止を求める請願書

—継続審査—

提出者：さいたま市浦和区高砂4-7-20  
埼玉弁護士会 会長 池 本 誠 司